

令和6年度 第2回

地方創生推進会議における主な意見

●第3期竹田市地方創生総合戦略（素案）について

ア. 人口ビジョン等について・・・資料1

《質疑・意見》

○（委員）

現状分析のところですが、19ページの合計特殊出生率の推移の部分で、2011年が2.07ですごく高い水準となっていて、大分県はそんなに変わっておらず横ばいになっている中で、この数字は突出しているが、これが特別な条件の中での数字なのか、これ以前も同様な感じで高く推移していたのかということと教えて欲しいのと、この数字が下がっていく割合について、未婚率だけで説明できるのかということをお教え頂きたい。

⇒（事務局）

最初の質問ですが、大分県が横ばいになっているのに対して竹田市の振れ幅が大きく見えるのは、なんといっても母数のところがかなり大きな要素となっていて、竹田市に生まれてくる子供の人数が一人減った場合でも、そこにインパクトする数字が大きくなっていくので振れ幅が大きくなっている。直近の1.42もかなり減っているように見えるが、人数的には数人減っている程度と考えている。実績値としては、だいたい1.55ぐらいが現在の実績値ではないかなというふうに算定している。

二つ目の未婚率以外に合計特殊出生率に作用しているかという点については、現状、今ここで直接的にこの要因ですと回答するのはなかなか難しいものがありますが、各調査とかの結果をみても、まず居住者全体が転出超過になっている中で、若者もそもそも減っていったところから、合計特殊出生率にも影響を及ぼしているというふうに分析している。仕事の減少とかで、地域外に出て行くことを望んでいる人が多いというのも、調査から明らかになっている。

○（委員）

28ページの「年齢階級別産業人口のグラフ」ですが、この中の数字は何を意味しているのかを確認したい。足し合わせたときに、100%になっていないものがあるが。

⇒（事務局）

グラフの中にある数値は、構成比を示している。失礼した。ご指摘の通り、おかしな数値が散見されるので精査を行う。

《質疑・意見》

○（委員）

一つは、私の業務上の立場から、事前にいただいた現行総合戦略の KPI 達成状況を確認し、気になる点があったため述べさせていただく。他の経済団体の会議の場でも話題にしたことがあるが、創業と事業承継の分野において、市の KPI では「事業承継の相談支援件数」を、行政が直接相談を受けた件数を基準に、年 1 件以上という目標値で設定している。しかし、実際には、もっと多くの相談が存在していると感じている。金融機関の方々も同様の認識を持っていると思われる。事業承継に関する実数の把握は困難であり、表に出にくい「見えない承継」も存在する。内容がセンシティブであることも多く、可視化されづらいという側面もある。そのため、市の公表資料として件数目標を掲げることは難しい面も理解している。とはいえ、より実態に近い数字を把握していくと同時に、事業承継から創業への流れを行政や支援機関、さらには金融機関など関係者全体で追える体制を整備していくことが重要である。こうした方向性については、別の会議の場でも提言しているところであり、次期の総合戦略や総合計画の中で、横断的な視点で検討いただきたいと考えている。

もう一つは、完全に私的な話になるが、商工会とは別の立場から述べさせていただく。近年、竹田市出身で一度市外に出た後、事業承継等を契機に 30 代の方々が戻ってきているケースが多く見受けられる。久住では、30 代の若手がグループをつくり地域で活動している。しかし、先ほど教育の話題があったとおり、実際には子どもの教育環境の観点から大分市に転出している事例も多い。竹田市の城下町に住み続けていただければ理想的であるが、若い経営者の中には家を大分市へ移す決断をした方も少なくないのが現状である。

大分市内の学校は、1 クラスが 40 人を超えるような環境もある。そのような中、仕事の都合で久住の小学校にお邪魔する機会もあり、生徒がのびのびと活動している姿を見ると、私自身、来年度以降もこの地域に関わり続けるのであれば、転勤や転校を本気で検討したいと考えるようになった。確かに極小規模校の増加は事実であり、学校インフラの維持等さまざまな課題は存在するが、一方で、小規模であるがゆえに通いやすく、一人ひとりに目が行き届く教育環境が整っているとも感じている。

数が多ければ良い、少なければ悪いという単純な問題ではなく、小規模校には他にない価値がある。竹田市にはそのような学校が多く、これは他地域にない強みである。これは、移住・定住、さらには関係人口の観点でも大きな魅力だと考えている。私自身も関係人口の一人だと思っている。移住定住政策について、一人の親としての立場から見ると、やはり教育の重要性を強く意識する。教育は無視されているとは思わないが、今後より一層、重きを置いていけばよいと思う。

以上、長くなったが、現場や当事者の視点も踏まえた意見として受け止めていただければ幸いである。

⇒（事務局）

竹田商工会議所、そして先ほどご発言のあった竹田市商工会の皆様におかれては、雇用の安定性や労働対策、事業承継といった課題について、さまざまな意見交換の場を通じて市としての取り組みに協力いただき非常にありがたく思っている。また、事業承継に関しては、大分県の「事業承継・引継ぎ支援センター」の支援員と意見交換を行いながら、我々も随時アドバイスをいただいているところである。ご指摘

のとおり、実際には多くの相談が寄せられているにもかかわらず、数字としては見えづらいという現状があることは、我々も認識しているので関係機関、団体との連携をさらに密にし、さらなる支援体制の充実などを今後も図っていきたい。

⇒（事務局）

委員におかれては、竹田市への転入も検討いただいているとのこと、大変ありがたく思う。実現すれば非常に喜ばしいことである。

さて、竹田市においては、小・中学校ともに小規模校、あるいは極小規模校がほとんどである。中学校については、市内に4校あり、それぞれが小規模校であるが、全体の生徒数を合計すると標準的な一校分の規模となる。現在のところ、総生徒数は380～390人程度であり、仮に1校に統合した場合には、ちょうど標準的な規模になる計算である。

私自身、30年前までは大分市に勤務しており、子どもが千人以上在籍する大規模校に通っていた経験がある。そうした大規模校には、例えば運動会で自分の子どもがどこにいるのか分からないといったような課題もある。一方で、小規模すぎる学校にも、例えばドッジボールができない、学級内で意見のやりとりが難しいといった課題がある。教育の観点からは、大きすぎても小さすぎても望ましくないため、できる限り「標準」に近づけたいという思いを持っている。

現在、特に力を入れているのは「キャリア教育」と「郷土学」である。郷土学においては、これまでの自然・歴史・文化といったテーマに加え、地域で頑張っておられる方々や地元の事業所とのふれあい、人的な交流の中で学びを深める取り組みを強化している。また、学力については、これまで「低迷している」との指摘もあったが、全国学力調査では、今年、小学校においては豊後高田市と同点となった。豊後高田市は県北で学力上位を維持してきた自治体であり、そこと肩を並べたことは大きな成果である。中学校においても、これまで最下位に近かったところから、現在は全国平均のやや下まで盛り返してきている。

学力や体力といった個別の要素にとどまらず、「どうすれば竹田市の学校に来ていただけるか」「どうすれば竹田市全体がより良くなるか」といった視点も、学校経営における重要な観点として位置付けている。教育は竹田市にとって重要な施策の一つであり、今後も市全体を見通した視点をもって、教育行政に取り組んでいく。

○（委員）

先ほどから提示されている資料をみて、特に「医療」と「観光」の分野に関して強く関心を持った。健康寿命の延伸や公共交通機関の利便性向上といったキーワードが挙げられていたが、竹田市は確かに人口規模が縮小傾向にあるものの、高齢化が進む中でも安心して暮らせるまちづくりがなされていると感じている。

そのようなまちづくりを今後も維持・発展させるためには、特に「健康」分野の基盤整備が重要である。例えば、急な体調不良などで医療機関を受診したい場合、乗合バスやタクシーといった交通手段はあるが、現状では十分とはいいがたく、場合によってはタクシーに直接連絡し、迅速に対応してもらう体制が必要であると考え。また、観光の分野においても、訪れた観光客が市内の各所に移動するためには、やはりタクシーの役割が非常に大きい。インバウンドの観光客に限らず、国内からの観光客においても、竹田市に来た後の「2次交通」が課題となっている。医療と観光、両方の分野に共通して言えるのは、「タ

クシーの必要性」、ひいては「運転手の確保」が極めて重要であるという点である。

しかしながら、近年は「飲みに行っても帰りのタクシーがつかまらない。」といった声を耳にする機会が増えており、業者側の事情も理解しつつも、地域におけるタクシー不足は深刻化していると実感している。こうした状況を放置すれば、地域医療の提供体制にも影響を与え、観光振興にも大きな支障をきたすと考える。この問題は、もはや業界だけに任せておける段階ではない。慢性的な運転手不足や燃料費の高騰など、民間のみでの対応には限界がある。そこで、行政による支援、たとえば補助事業の創設や実施が必要ではないかと考える。こうした補助制度により、タクシー運転手の労働環境が改善されれば、一度離職した人が再び戻ってくることや、新たに運転手を志す人が増える可能性がある。そうなれば、先述した医療と観光の両課題の解決にもつながるのではないかと思う。

最後に一つ質問をさせていただきたい。観光分野について個人的にも強い関心があるのだが、以前、竹田市が高千穂町や阿蘇市と連携し、「九州のど真ん中構想」のような取り組みを進めていたと聞いている。現在もその連携は継続しているのか、状況をお伺いしたい。

⇒（事務局）

高千穂町および阿蘇市との間に、かつて連携や協議会があったかというご質問については、詳細な記憶がない。ただし、参考までに現在の取り組みとしてご紹介したい。現在、「商工観光団体連携協議会」という枠組みがあり、事務局は竹田市観光ツーリズム協会が担っている。来月（3月中旬）には、同協議会による先進地研修として、高千穂町および阿蘇市への視察を予定している。この協議会には、行政のほか、観光ツーリズム協会、アルプス商工会、竹田商工会議所などが参画しており、主にインバウンド誘客を目的とした観光施策を検討している。今回の研修もその一環であり、観光プロモーションの強化につなげていきたいと考えている。今回のご質問は、ちょうどよいタイミングであり、ご紹介の機会をいただき感謝したい。研修を通じて得た知見を地域に還元できるよう努めてまいりたい。

○（委員）

前職は宇佐市に勤務しており、当時も現在と同様の観光振興に関する課題に直面していた。宇佐市の宇佐神宮、豊後高田の昭和の町、国東の寺院群など、各市が個別に自地域のPRに注力していたが、それだけでは十分な集客にはつながらなかった。そこで、私どもが事務局となり、「宇佐国東半島観光振興プロジェクト」を立ち上げ、地域全体をひとつの観光資源として捉えた取り組みを開始した。現在で7年目になるが、地域全体の活性化を目指す形で進めている。

同様の取り組みは、竹田地域においても十分可能であり、中心となるのは竹田市であるべきと考える。観光振興におけるキーワードは、「連携」と「広域」である。インバウンド観光客の目線では、九州全体が「ひとつの島」として見られており、竹田・阿蘇・高千穂といった個別の地域単位ではなく、広域での連携によって魅力を発信すべきである。また、誘致後の受け入れ体制として、2次交通（特にタクシー等）の整備も不可欠である。限られた観光資源を共有し、2市1町での広域的な連携によって、新たな化学反応を生む可能性がある。

以上の観点から、竹田市にも観光振興において広域連携の推進をお願いしたい。

⇒（事務局）

引き続き、交通分野について、まさに我々総合政策課の所管であるため、少し補足させていただく。

ご指摘のとおり、世間的にはライドシェアなどにより、交通空白地帯を埋めようとする取り組みが多く進められている。竹田市においても、現行の交通体系がベストとは考えておらず、あるべき交通基盤を守る必要があると認識している。

ただし、タクシーやバスといった交通業界は許認可の枠組みにあり、最も重要なのは「完全かつ安心な運行」であるため、市の思いや現場の状況、様々なニーズが一致しにくいのが実情である。そうした状況を踏まえ、特に医療に直結する交通分野については、我々としても工夫を凝らす必要があると考えており、日々、バランスの取れた対応に苦慮している。

今後も交通施策のバランスを図りながら、引き続き対応を進めていく。

○（委員）

観光誘致の拡大について、大綱の中でも繰り返し触れられておりますが、一点お願いと提案がある。

現状、観光客数に関するデータは示されておりますが、可能であれば観光消費額の推移も併せてデータとしてご提示いただけるとありがたい。外国人観光客についても、単に「来ればよい」ではなく、経済効果が重要だと考えている。消費額の情報があれば、ツーリズム協会としてもよりの確な対応や戦略立案がしやすくなると考えているので協力をお願いしたい。

⇒（事務局）

参考までに、手持ち資料に基づき、令和4年度（2022年）の竹田市における観光消費額等の推計値を報告する。まず、日帰り客の一人当たりの消費額は3,738円である。宿泊客の一人当たりの消費額は26,542円である。この年の観光客総数は2,688,306人であり、観光消費額は140億9,100万円と推計している。

○（委員）

インバウンド対策を進めるにあたっては、特にインバウンドの人数と消費額との兼ね合いについて、比較可能なデータがあると望ましいと考える。

については、ご多忙のところ恐縮であるが、ご協力いただけるとありがたい。

○（委員）

私たちは包括支援センターで働いており、主に高齢者の介護予防に取り組んでいる。介護予防プログラムを多数提供しており、少し元気がない高齢者でも、プログラムに参加すると元気を取り戻すことが多い。現在、竹田市には多くの「通いの場」があり、そこに通う高齢者も多い。今後は、生きがいややりがいを提供するため、さらに前進し、就労や有償ボランティアなどを通じて高齢者の生きがいづくりを進めていく。

社会福祉協議会には生活相談課があり、そこで高齢者の就労支援も行っている。元気になった高齢者と一緒に就労を進める中で、「76歳では難しい」「女性の方が適している」といった声が聞かれ問題となっており、高齢者の就労が進まない現状に悩んでいる。

また、前回も触れたが、農業ができるほど元気な高齢者でも、運転免許を返納すると集荷などの作業が難しくなる事例が多い。竹田市は高齢者が多い地域であり、それは決して負の側面ではなく、農業従事者が多いことを示している。元気になった高齢者がさらに生きがいや就労に繋がるような支援を進めたい。

これに対するご支援や協力をいただけると非常に嬉しい。どうぞよろしくお願い申し上げます。

⇒（事務局）

ご意見として承る。

○（委員）

本日、総合戦略の素案を確認させていただいた。デジタルアドバイザーとしての立場から、意見を述べさせていただきます。

基本目標 4 の 2「デジタルインフラを活用した生活環境の整備」に関してであるが、竹田市においても、いよいよ明日から「書かない窓口」がスタートする予定であり、マイナンバーカードの利用促進に向けた取り組みが本格的に始まる場所である。現在、竹田市のマイナンバーカード保有率は 74%と高水準であるが、今後は「書かない窓口」の導入を契機として、利用率の向上にもつなげていただきたいと考える。

また、次年度からは公共施設のオンライン予約が開始される予定であり、加えて、現在 Wi-Fi の整備も進んでいるとのことである。これらの取り組みにより、市民サービスの向上、インバウンド観光客への対応、行政業務の効率化といった点で大きな効果が期待できる。

本件については、すでに総合戦略の中に要素として組み込まれているため、今後もこの方向性で戦略を進めていただければと考える。

以上、コメントとさせていただきます。

⇒（事務局）

「書かない窓口」については、広報 3 月号にて特集を組んでおり、3 月 1 日発行分に掲載している。ぜひご覧いただきたい。会議も終了の時間が近づいているが、どうしてもご発言されたい方がいらっしゃれば、あとお一方ほどお受けしたい。

●デジタル田園都市国家構想交付金事業に係る K P I の上方修正について

《質疑・意見》

特になし。

●その他意見交換

《質疑・意見》

○（委員）

自分の専門分野に関わることもあるが、その前に、スマート農業が遅れているという点について聞きたい。

スマート農業を導入・拡大していくには、現状のままでは不十分であると考えている。もう少し思い切った改革が必要であり、例えば、個人経営の小規模農家では対応が難しいため、複数人で一つの経営体を構成するといった取り組みも視野に入れるべきだと個人的には考えている。

スマート農業が進展すれば、若い人材も農業分野に参入しやすくなるのではないか。その結果として、若い世代の定着が進み、出生率の向上にも希望が見いだせるのではないかと考える。ついては、スマート農業に対してどのような方針をお持ちか、具体的な目標までは難しいかもしれないが、拡大に向けたビジョンがあれば伺いたい。

⇒（事務局）

ご意見、感謝する。まさに、スマート農業をいかに推進していくかという点が、大きな課題であると捉えている。国全体でも、農業者の減少は確実であり、この現状を打破するために、大規模農業、すなわち大規模な圃場においてスマート農業を活用し、少ない耕作者でも経営可能な体系の構築が進められている。

竹田市においても、菅生や荻地区などの畑地が広がる地域で、既にスマート農業の取り組みが始まっている。具体的には、自動でトラクターが耕うんするなどの実践がスタートしており、こうした事例をさらに広げ、展開していきたいと考えている。

ただし、中山間地域やそれ以外の地域では、圃場が狭小で条件も厳しく、基盤整備も十分に進んでいない現状がある。今後は、そうした地域の状況を整理しつつ、スマート農業の導入を進めていく必要があると考えている。

○（委員）

先ほどとは別の分野になるが、個人的に常に感じている点がある。それは、安心して出産・子育てができる環境にないのではないかという点である。

具体的には、まず出産する場所がないという現状がある。「大分市などの出産に対し、費用援助すればよいのではないか」という考え方もあるかもしれないが、それほど単純な話ではないと考えている。

出産の兆しがあった時に、子どもを診てくれる産科があって、ようやく「安心して出産・子育てができる環境」の土台が整うのではないかと考えている。こうした点について、改善の余地はないのだろうか。

⇒（事務局）

安心して出産・子育てができる環境などについて、現在の状況をお答えする。

現状として、子どもの数が減少しているのは竹田市に限らず、大分県、九州、さらには全国的な傾向であり、このような中で産婦人科医を確保することは非常に難しくなっている。竹田市だけでなく、豊後大野市においても数年前に産婦人科が閉鎖された経緯がある。

竹田市では、平成5年に市内の民間産婦人科が閉院して以来、産科が存在しない状況が続いている。そのような中で、出産を安心して迎えるための取り組みとして、社会福祉課に保健師や助産師を配置し、

妊娠届が提出された段階でこまめに声かけや訪問を行うなど、産科がない状況でも安心できる支援体制の構築に努めてきた。また、母子保健推進員も「赤ちゃん訪問」という形で活動しており、地域で安心して子育てができる環境の確保を目指して取り組んできた。

しかしながら、それだけでは十分ではなく、大分市まで出産のために移動することが困難であるという課題もある。そのため、経済的支援を開始したほか、出産直前に大分市の産院近くに宿泊する「前泊」の支援も行っており、通院が困難な方への配慮も進めている。さらに、産後のケアにも力を入れている。出産後は、赤ちゃんを抱える母親が一人で大きな負担を抱える状況があり、「誰かに話を聞いてもらいたい」「子どもと少し離れて気持ちを落ち着けたい」といったニーズが増えている。こうした声に応えるため、助産院や産婦人科等の医療機関と連携し、デイサービスのようない日帰り型ケアや宿泊型ケアなどの支援も実施している。

幸いにも、竹田市内ではすでに活動を開始している助産師がおり、今後、助産院としての正式な開設も予定されている。今回、新たに活動開始を希望する助産師からの申し出もあり、今後はそのような方々とも連携を深めながら、「安心して出産できる地域」の実現を目指して取り組んでまいりたいと考えている。